

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第38期) 至 平成25年3月31日

株式会社進学会

(E04823)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプションの制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
(1) 株主総会決議による取得の状況	17
(2) 取締役会決議による取得の状況	17
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	17
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19

6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	21
	(1) コーポレート・ガバナンスの状況	21
	(2) 監査報酬の内容等	25
第5	経理の状況	26
	1. 連結財務諸表等	27
	2. 財務諸表等	57
第6	提出会社の株式事務の概要	77
第7	提出会社の参考情報	78
	1. 提出会社の親会社等の情報	78
	2. その他の参考情報	78
第二部	提出会社の保証会社等の情報	79

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第38期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社進学会
【英訳名】	SHINGAKUKAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 崇浩
【本店の所在の場所】	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号
【電話番号】	(011) 863-5557 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 松田 啓
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号
【電話番号】	(011) 863-5557 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 松田 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	7,280,288	6,908,377	7,020,538	6,941,877	6,546,062
経常利益又は損失 (△) (千円)	△1,034,413	1,414,820	422,851	1,164,010	1,304,806
当期純利益又は純損失 (△) (千円)	△1,605,488	217,549	10,780	411,294	952,254
包括利益 (千円)	—	—	△216,366	333,992	1,145,795
純資産額 (千円)	21,552,906	21,867,115	21,550,809	21,871,203	22,817,173
総資産額 (千円)	23,175,105	23,602,353	23,340,919	23,695,470	24,444,105
1株当たり純資産額 (円)	1,078.70	1,094.42	1,078.60	1,094.64	1,141.99
1株当たり当期純利益金額又は 純損失金額 (△) (円)	△80.36	10.89	0.54	20.58	47.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	93.0	92.6	92.3	92.3	93.3
自己資本利益率 (%)	△7.2	1.0	0.1	1.9	4.3
株価収益率 (倍)	—	29.6	572.7	16.7	7.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,247,873	1,313,065	927,858	1,185,965	915,883
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	588,222	28,388	△1,565,517	△3,005,881	△40,632
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△197,994	△119,886	△99,940	△199,824	△199,825
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	4,587,241	5,883,026	5,080,182	3,059,407	3,744,459
従業員数 (名)	313	321	318	329	307
(外、平均臨時雇用者数)	(1,368)	(1,400)	(1,352)	(1,400)	(1,363)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(千円)	6,889,776	6,389,089	6,507,720	6,382,342	6,010,239
経常利益又は損失(△) (千円)	△1,072,781	1,389,909	380,417	855,995	666,066
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△1,627,526	204,076	△11,424	130,257	338,955
資本金(千円)	3,984,100	3,984,100	3,984,100	3,984,100	3,984,100
発行済株式総数(株)	20,031,000	20,031,000	20,031,000	20,031,000	20,031,000
純資産額(千円)	21,488,708	21,784,983	21,447,306	21,519,742	21,874,316
総資産額(千円)	22,960,218	23,441,227	23,169,180	23,245,935	23,433,413
1株当たり純資産額(円)	1,075.48	1,090.31	1,073.42	1,077.05	1,094.80
1株当たり配当額(円) (内、1株当たり中間配当額)	6.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)(円)	△81.46	10.21	△0.57	6.52	16.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	93.6	92.9	92.6	92.6	93.3
自己資本利益率(%)	△7.3	0.9	△0.1	0.6	1.6
株価収益率(倍)	-	31.5	-	52.7	20.0
配当性向(%)	-	49.0	-	153.3	58.9
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	301 (1,307)	306 (1,234)	303 (1,233)	313 (1,276)	274 (1,252)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期及び第36期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和51年 6月	昭和47年 4月創立の北大学力増進会を母体として、株式会社北大学力増進会を札幌市白石区南郷通 1丁目南 7番地に設立。（資本金200万円）
昭和59年 3月	初の自社所有ビルとして帯広本部ビル完成。不動産事業部門新設、稼働。
昭和59年 4月	仙台市に本部を新設。（東北大進学会）
昭和59年 5月	札幌総本部（本社）ビル完成。
昭和59年 6月	子会社 株式会社増進印刷を設立。
昭和61年 2月	子会社 株式会社ノースパレスを設立。（現連結子会社）
昭和61年 3月	子会社 株式会社ホクシンエンタープライズを設立。（現連結子会社）
昭和61年 3月	札幌西本部ビル完成。札幌西本部を新設。
昭和62年 3月	スポーツクラブZip麻生を併設した札幌北本部ビル完成。札幌北本部を新設。
昭和62年 4月	商号を株式会社進学会に変更する。
昭和62年 4月	スポーツクラブZip麻生稼働。
昭和63年12月	店頭市場に株式を公開。資本金16億410万円となる。
平成元年 4月	スポーツクラブZip平岸を併設した札幌南本部ビル完成。札幌南本部を新設。
平成元年11月	一般募集増資を実施。資本金39億8,410万円となる。
平成 2年 3月	帯広西本部ビル完成。
平成 2年 4月	子会社 株式会社エスケーシステムを設立。
平成 3年 7月	札幌東本部ビル完成。札幌東本部を移設。
平成 5年 3月	学習塾教室を併設したスポーツクラブZip琴似ビル完成。スポーツクラブZip琴似稼働。
平成 9年10月	室蘭本部ビル完成。
平成12年 4月	株式会社ホクシンエンタープライズが株式会社増進印刷、株式会社エスケーシステムを吸収合併。
平成16年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成21年 4月	子会社 株式会社プログレスを設立。（現連結子会社）
平成23年 5月	有限会社信和管財（現：有限会社進学会ホールディングス）の全株式を取得し（現連結子会社）株式会社栄光（現：栄光ホールディングス株式会社）を持分法適用会社にする。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に各事業に関連する物販、不動産管理、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

塾関連事業

当社、(株)プログレス及び栄光ホールディングス(株)が学習塾を経営しております。また、当社が作成した小・中学校向け教育ソフトの販売を子会社(株)ホクシンエンタープライズに委託しております。(会社総数4社)

スポーツ事業

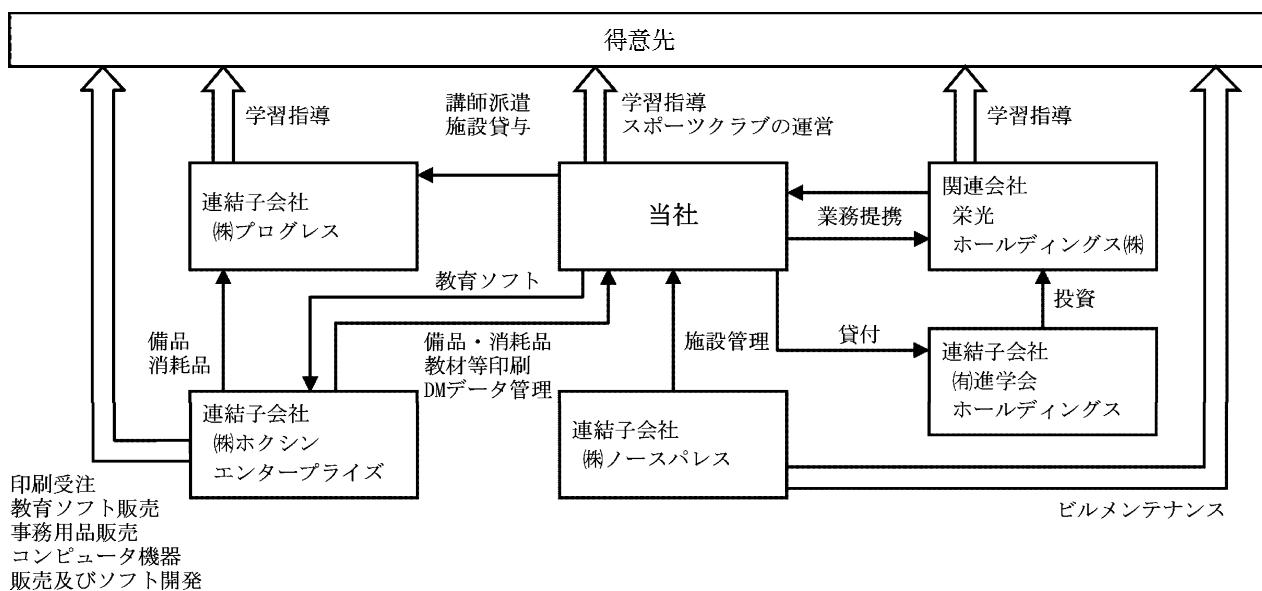
当社がスポーツクラブを経営しております。(会社総数1社)

その他

学習塾で使用する教材の印刷発注、当社及び(株)プログレスが使用する備品及び消耗品の仕入を子会社(株)ホクシンエンタープライズから行っている他、当社が保有する賃貸マンションの管理及び学習塾における教室の管理等を子会社(株)ノースパレスに委託しております。また、(有)進学会ホールディングスは、栄光ホールディングス(株)の株式を保有しております。(会社総数4社)

(注) 上記の主な事業内容の区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

①連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合、又は 被所有者割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社ノースパ レス	札幌市 白石区	100,000	その他	100	—	①当社所有の不動産を 管理している。 ②役員の兼任あり。
株式会社 ホクシンエンター プライズ	札幌市 豊平区	100,000	塾関連事業 その他	100	—	①事務用品を購入して いる。 ②当社開発の教育ソフ トを販売している。 ③役員の兼任あり。
株式会社プログレ ス	札幌市 白石区	100,000	塾関連事業	100	—	①当社グループの個別 指導学習塾を経営し ている。 ②当社より建物・設備 等の賃借、講師の派 遣を受けている。 ③役員の兼任あり。
有限会社進学会ホ ールディングス	札幌市 白石区	27,250	その他	100	—	①当社より資金の借入 を受けている。 ②役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記4社は、いずれも特定子会社に該当しません。
 3. 上記4社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

②持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合、又は 被所有者割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
栄光ホールディン グス株式会社	東京都 千代田区	2,265,711	塾関連事業	31.0 (30.4)	—	業務提携

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券報告書を提出しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
塾関連事業	276 (1,161)
スポーツ事業	6 (150)
その他	11 (52)
全社 (共通)	14 (—)
合計	307 (1,363)

- (注) 1. 従業員数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除く) であります。
 2. 従業員数欄の (外書) は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
274 (1,252)	35.3	11.3	4,230,044

セグメントの名称	従業員数 (名)
塾関連事業	254 (1,102)
スポーツ事業	6 (150)
全社 (共通)	14 (—)
合計	274 (1,252)

- (注) 1. 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除く) であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の (外書) は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 5. 従業員数が前事業年度末に比べ39名減少した主な理由は、連結子会社への転籍によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、当初、復興需要等を背景に国内経済の押し上げが見られ、秋口に一旦減速感がありましたが、年明けからは新政権のデフレ脱却政策に対する期待感から株高円安傾向となりました。ただ、輸入産業も含めた日本全体の景気は依然厳しい状況となっております。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向への対応策としてエリア拡大や集客力のあるメニュー開発、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が徐々に進行しております。個別指導は依然堅調でありますし、脱ゆとり教育への転換等により学習塾に対する関心は高まっているものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループはエリア拡大として昨年春から群馬県高崎市に本部を開設し、併せて会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりましたが、価格戦略の影響や一人当たり受講メニューの減少も相まって売上高は6,546百万円（前年同期比5.7%減）となりました。営業利益につきましては、経費削減策が売上減をカバーするに至らず、583百万円（前年同期比15.3%減）、経常利益につきましては、有価証券の償還益や評価益の増加、持分法投資利益の増加などにより1,304百万円（前年同期比12.1%増）、当期純利益は952百万円（前年同期比131.5%増）となりました。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①塾関連事業

当連結会計期間におきましては、昨年新学期から高崎市に本部を開設したことにより地域本部数は70本部となりました。教室網はスクラップ&ビルド戦略を推進し412会場となりました。また、「Z会東大マスターコース」「速読速解コース」「ウイングネット」「アルゴクラブ」等の新規メニューの拡充を進めました。

個別指導部門の㈱プログレスは、昨年度から旭川市、北見市、柏市に開設しており、売上高は前年同期比3.0%増となりました。

コンピュータを利用した学校向け教育ソフトの売上高は36百万円（前年同期比47.5%減）となり、同ソフトの導入実績校は発売開始以来累計で3,868校となりました。

この結果、塾関連事業の売上高は5,523百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は849百万円（同17.6%減）となりました。

②スポーツ事業

札幌市内3ヵ所に施設を構えるスポーツクラブZ i pは会員サービスの向上に努めてまいりましたが、売上高は594百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は経費削減により39百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

③その他

本セグメントは物販・不動産管理などの子会社の売上で構成されております。当連結会計期間におきましては、売上高が667百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益が66百万円（同137.6%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期末より685百万円増加し、3,744百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は税金等調整前当期純利益が501百万円増加したものの、売上債権の増減額の122百万円減少、仕入債務の増減額の81百万円の減少及び減損損失等の非資金項目が当期は減少したこと等により、合計で前年同期より270百万円減少し915百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の償還による収入が816百万円増加したことや、昨年度においては子会社株式の取得による支出が3,047百万円あったため、前年同期より2,965百万円減少し△40百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年と同額の△199百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の企業集団は、塾関連事業及びスポーツ事業を主な経営の内容としており、会員に対して授業又はレッスンを行うことを主たる業務としております。したがって、生産、受注及び販売の状況を示す指標はございません。標記については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当業界は、少子化や雇用不安による個人消費の抑制など厳しい環境に直面しており、それらに対応できる施策が必要となってきました。また、学習指導要領の改訂をはじめとした教育に関する情勢の変化に対応できるサービスの開発・サービスの質の向上が今後ますます求められていくものと認識しております。

これらのことから当社では、「新規エリアの開拓」「新規メニューの開発」等による市場開拓の他、「講師指導力のレベルアップ」「教材の質の向上」を推進し、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容の特色について

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容
とし、更に、各事業に関連する物販、不動産管理、その他のサービス等の事業活動を展開しております。当社の企業
集団の売上高の中では、塾関連事業の比率が高くなっており、学習塾業界の影響を受けやすくなっております。

(2) 業績の四半期毎の変動について

当社の売上高の大部分を占める学習塾部門は、夏・冬・春の講習会と新学期に重点的に生徒を募集しておりますの
で、当社の通常授業（継続授業）の受講生徒は期末にかけて漸増し、第2四半期以降の売上高が多くなる傾向があり
ます。それに対する経費は、講習会の開催費用も含めて年間では四半期の変動がほとんどないため、第2四半期以降
の収益性（利益率）が高くなっております。

(3) 少子化について

当社の属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少といういわゆる少子化の影響が懸念されていますが、近年
の出生者数は毎年110万人前後で推移しております。しかしながら、今後、出生者数が急速に減少して少子化が伸展
した場合や、個人消費の低迷などにより教育関連の支出が減少した場合など、当社の業績に影響がある可能性があり
ます。

(4) 市場リスクについて

当社は余剰資金の運用方法として多額の有価証券を保有しております。保有有価証券においては満期保有目的の債
券を主体として運用しておりますが、内外金利、為替レート、発行体の信用状況、その他の市場環境等の要因に影響
を受け、費用・損失が発生する場合があります。又、発行体の信用状況が悪化した場合、対象有価証券の価値は元本
を割り込むことがあります。

(5) 教室の新設と競合について

当社はエリアの拡大や既進出地区の拡充のため、教室の新設及び移転を積極的に行っております。教室は主に賃借
物件ですので出校地区の学齢人口の変動や街並みの変化に応じて機動的に移転対応が出来ますが、必ずしも第一希望
の立地に教室を構えられるとは限らないことや競合他社との競争により当初計画どおりの生徒数が集まらないことも
有り得ます。その場合、教室を閉鎖することもあり、損失を計上する可能性があります。

(6) 個人情報の取扱いについて

当社は相当数の生徒データを保有しており、管理には万全を期しております。これまで流出等の事故は発生して
おりませんが、何らかの事情により名簿データが外部に流出する事態が生ずれば信用の失墜により業績に影響を
与える可能性があります。

(7) 人材確保及び育成について

当社学習塾部門におきましては、エリア拡大に向け計画的且つ定期的に専任講師及び時間講師の採用及び社内教育
を実施しなければなりません。したがって、必要な人材を確保できない場合は業績に影響を与える可能性があり
ます。

(8) 災害等の発生について

当社は、全国各地に教室を展開しております。これらの拠点において、大規模な地震などの自然災害やインフルエ
ンザ等の感染症が発生した場合、業務の遂行に支障を来す恐れが生じ、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼ
す可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、塾関連事業における教育ソフトに関するものであります。現状はコンピュータによる学習の支援ソフトという形ではありますが、今後のソフト開発は更に発展・変化することが予想されるマルチメディアへの対応、また、広く普及しつつあるインターネットへの対応の研究等が主眼となります。当社編集部を中心にこれらの研究が進められており、今年度の研究開発活動に要した金額は5百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は24,444百万円となり、前連結会計年度末より748百万円増加しました。前連結会計年度末に対する主な増減ですが、流動資産につきましては、現金及び預金が2,227百万円増加したため、合計で1,961百万円増加し、7,801百万円となりました。固定資産につきましては、有形固定資産で248百万円、投資等で962百万円それぞれ減少し、合計で1,212百万円減少しました。負債につきましては、流動負債が159百万円減少したため、負債合計では197百万円減少し、1,626百万円となりました。純資産は、利益剰余金等の増加により945百万円増加し、22,817百万円となりました。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (3) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、有形固定資産で92百万円となりました。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

塾関連事業

既進出都市で新設と移転を行いました。併せて既存本部の学習環境整備のため、教室の改修工事等を行いました。

これによる設備投資金額は、62百万円であります。

スポーツ事業

スポーツクラブの各種施設の充実を図るため、改修工事、運動機器の導入を行いました。

これによる設備投資金額は、7百万円であります。

その他

賃貸物件の管理、施設の充実を図るため工事を行いました。これによる設備投資金額は、8百万円であります。

全社共通

事務合理化のためコンピュータの導入を行いました。これによる設備投資金額は、13百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (札幌市白石区)	全社共通	事務所	52,996	800	206,225 (2,164)	12,405	272,427	42
札幌地区								
札幌西本部 (札幌市中央区)	塾関連事業	事務所・教室	289,709	11	386,435 (2,525)	3,146	679,302	9
札幌北本部 (札幌市北区)	塾関連事業	事務所・教室	285,984	121	318,682 (1,842)	3,296	608,085	8
札幌南本部 (札幌市豊平区)	塾関連事業	事務所・教室	267,605	592	285,288 (2,236)	2,369	555,856	9
札幌東本部 (札幌市白石区)	塾関連事業	事務所・教室	186,194	374	160,749 (1,568)	1,781	349,099	7
スポーツ事業3施設	スポーツ事業	スポーツ施設	783,602	16,763	512,858 (3,051)	30,496	1,343,721	6
その他4施設	その他	マンション	760,128	61	239,618 (1,134)	756	1,000,565	—
その他地区								
旭川本部 (旭川市)	塾関連事業	事務所・教室	424,228	0	116,331 (1,901)	3,110	543,670	6
帯広本部 (帯広市)	塾関連事業	事務所・教室	133,322	648	203,287 (1,826)	1,418	338,676	7
室蘭本部 (室蘭市)	塾関連事業	事務所・教室	58,490	0	72,311 (628)	274	131,076	3
岩見沢本部 (岩見沢市)	塾関連事業	事務所・教室	96,072	96	29,496 (357)	406	126,070	5
函館本部 (函館市)	塾関連事業	事務所・教室	160,783	510	29,640 (530)	453	191,387	6
青森本部 (青森市)	塾関連事業	事務所・教室	98,820	10	52,488 (342)	276	151,596	6
山形本部 (山形市)	塾関連事業	事務所・教室	135,504	111	62,960 (492)	605	199,182	4
郡山本部 (郡山市)	塾関連事業	事務所・教室	9,048	510	38,406 (193)	529	48,493	2

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及 び備品	合計	
(株) ホクシンエンタ ープライズ (札幌市豊平区)	その他	事務所	90,966	11,450	17,992 (408)	197	120,606	11
(株) ノースパレス (札幌市白石区)	その他	事務所	234	24	—	151	409	—

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

事業所	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定年月	完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社	全社共通	設備の新設・ 改修	220,000	3,978	自己資本	平成25年3月 ～ 平成25年9月	平成25年3月 ～ 平成25年9月	—
新設・既存教室	塾関連事業	設備の新設・ 改修	100,000	0	自己資本	平成25年4月 ～ 平成26年3月	平成25年4月 ～ 平成26年3月	250名

② その他連結子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない、 当社における標準 となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	20,031,000	20,031,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成元年11月1日 (注)	1,700,000	20,031,000	2,380,000	3,984,100	2,380,000	3,344,000

(注) 有償・一般募集

発行価格 2,800円

資本組入額 1,400円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	28	56	60	1	3,062	3,234	—
所有株式数 (単元)	—	17,335	5,974	79,024	24,578	2	73,354	200,267	4,300
所有株式数の 割合(%)	—	8.65	2.98	39.45	12.27	0.00	36.63	100.00	—

(注) 自己株式50,757株は「個人その他」に 507単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社平井興産	札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号	6,837	34.13
平井 睦雄	札幌市豊平区	2,871	14.33
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	800	3.99
浜興産株式会社	兵庫県西宮市甲風園1丁目5番地24号	609	3.04
平井 純子	札幌市豊平区	600	2.99
平井 崇浩	同上	588	2.93
平井 将浩	同上	587	2.93
進学会職員持株会	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	392	1.96
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	250	1.25
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガンスタンレーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	224	1.11
計	—	13,762	68.70

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位以下を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,700	—	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,976,000	199,760	同上
単元未満株式	普通株式 4,300	—	同上
発行済株式総数	20,031,000	—	—
総株主の議決権	—	199,760	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 進学会	札幌市白石区本郷 通1丁目北1-15	50,700	—	50,700	0.25
計	—	50,700	—	50,700	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	75	22,800
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストック・オプションの権利行使)	—	—	—	—
保有自己株式数	50,757	—	50,757	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、高い収益性を維持するとともに、経営基盤を強化するために内部留保を充実させながら株主の皆様へ利益還元を行ってまいりました。利益還元として最も重視しているのは配当政策であり、具体的には、安定配当の維持を最優先に考えております。

なお、内部留保資金につきましては、新規校舎の建設や既存校舎のリニューアル等設備投資に充当する予定としております。

当社の剰余金の配当回数については、利益の多くが下期に計上されるため期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり配当金10円（配当金の総額199百万円）とすることが平成25年6月26日開催の定時株主総会で決議されております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	566	378	340	350	415
最低(円)	190	204	242	259	267

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	305	302	303	415	342	371
最低(円)	271	272	296	299	300	333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		平井 睦雄	昭和24年4月7日生	昭和47年4月 北大学力増進会創立 昭和51年6月 株式会社北大学力増進会（現株式会社進学会）代表取締役社長就任 昭和59年6月 株式会社ノースパレス代表取締役社長就任（現任） 昭和61年2月 株式会社ホクシンエンタープライズ代表取締役社長就任 平成14年4月 株式会社ホクシンエンタープライズ代表取締役会長就任（現任） 平成21年4月 当社代表取締役会長就任（現任） 株式会社プログレス代表取締役就任（現任） 平成23年5月 有限会社進学会ホールディングス代表取締役就任（現任）	(注) 4	2,871
代表取締役社長		平井 崇浩 (注) 1	昭和52年6月10日生	平成13年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成17年4月 当社入社 平成17年6月 常務取締役管理本部担当就任 管理本部担当 平成18年4月 教務副本部長 平成19年4月 教務本部長 平成21年4月 代表取締役社長就任（現任） 株式会社プログレス代表取締役就任（現任） 平成23年5月 有限会社進学会ホールディングス取締役就任（現任）	(注) 4	588
取締役	総務部長	是津 智己	昭和44年8月13日生	平成4年4月 当社入社 平成19年5月 総務部課長 平成23年10月 株式会社シェーンコーポレーション取締役（出向） 平成24年6月 総務部長（現任） 平成24年6月 取締役就任（現任）	(注) 4	4
取締役		平井 将浩 (注) 1	昭和55年10月28日生	平成21年4月 当社入社 平成23年5月 情報システム部（現任） 平成24年6月 取締役就任（現任）	(注) 4	587
取締役		引野 講二 (注) 2	昭和26年10月3日生	昭和53年4月 北海道大学医学部整形外科学教室入局 昭和61年4月 札幌鉄道病院整形外科医長 昭和63年4月 札幌鉄道病院整形外科主任医長 平成18年3月 札幌鉄道病院退職 平成18年4月 医師（斗南病院整形外科非常勤）（現任） 平成18年6月 監査役就任 平成24年6月 取締役就任（現任）	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		桑澤 嘉英 (注) 2	昭和28年6月8日生	昭和51年4月 東京海上火災保険株式会社入社 昭和56年7月 株式会社クワザワ入社 平成9年6月 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成16年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	1
監査役		柴田 義之	昭和53年11月27日生	平成16年5月 当社入社 釧路本部 平成20年4月 札幌南本部 平成21年5月 編集部主任 平成23年10月 総務部主任 平成24年6月 監査役就任 (現任)	(注) 5	2
監査役		渡辺 淳也 (注) 2	昭和47年10月27日生	平成10年5月 株式会社恵和ビジネス入社 平成13年4月 同社営業本部営業部長 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成18年6月 同社取締役副所長 平成21年6月 同社代表取締役社長 (現任) 平成23年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 6	0
監査役		佐久間一郎 (注) 2	昭和29年9月10日生	昭和61年5月 米国コーネル大学医学部薬理学 講座 研究員 平成5年11月 北海道大学医学部循環器内科助手 平成11年5月 北海道大学附属病院循環器内科 講師 平成17年4月 社会医療法人社団カレスサッポロ 理事 北光記念クリニック所長 (現任) 平成24年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
計						4,057

- (注) 1. 代表取締役社長平井崇浩は代表取締役会長平井睦雄の長男、取締役平井将浩は代表取締役会長平井睦雄の次男であります。
2. 取締役引野講二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役、監査役桑澤嘉英、渡辺淳也及び佐久間一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、管理本部長 松田啓、営業推進部長 秋葉龍頭で構成されております。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の基本的権利と公平性を尊重し、迅速な情報開示を心がけております。また、企業活動の透明性を向上させ、説明責任を果たすことは企業の社会的責務であると認識しており、そのための社内体制の充実にも力を注いでおります。今のところ当社の経営活動は円滑に推移しておりますが、引き続き経営管理組織の充実と適時情報開示について傾注していく所存であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、会議体の開催状況についてですが、取締役会は毎月の定例開催の他に、重要案件に関する臨時取締役会を8回開催しております。また、各部署の年度計画の達成度向上に向けて、経営会議を12回開催し、進捗状況の確認と課題の認識及びその後のスケジュール調整を行っております。

なお、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していくため、また、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離しコーポレート・ガバナンスの強化を図るために、平成16年4月から執行役員制度をスタートさせております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

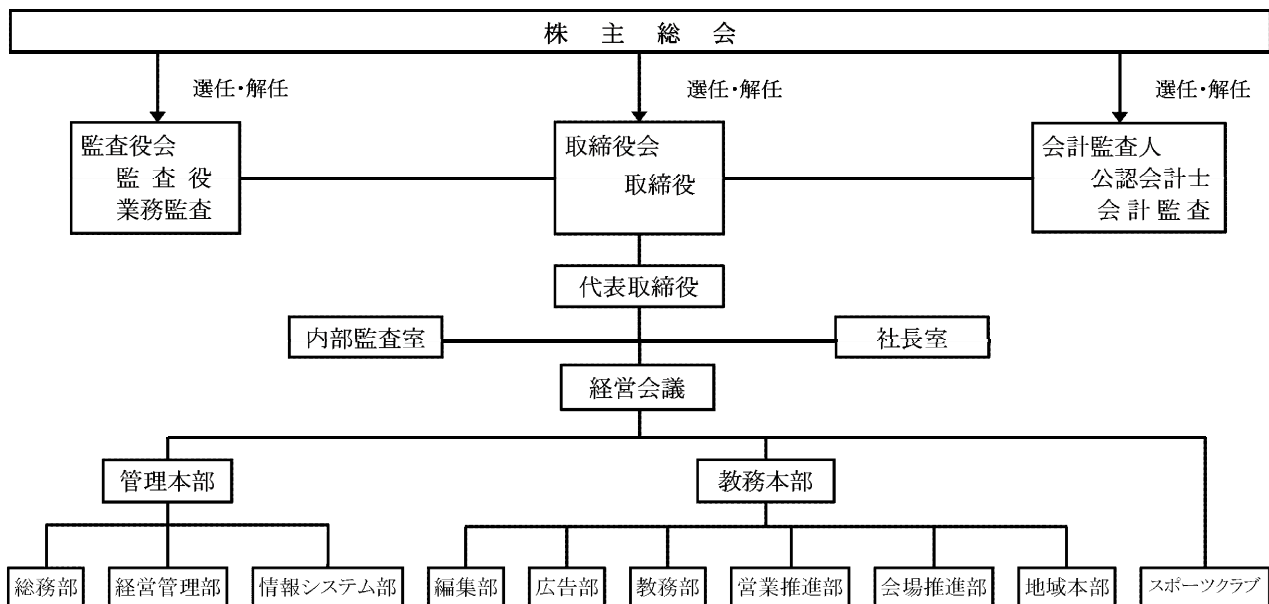
イ. 当社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名の監査役により構成され、社外監査役は非常勤3名であります。

取締役会は5名の取締役により構成されており、社内取締役4名、社外取締役1名であります。取締役会は、監査役も参加し毎月1回以上開催しており、必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催しております。会社法で定められた事項及び重要事項の決議を行っており、あわせて、業務執行状況の報告を受けながら業務執行を監督しております。

経営会議は、取締役、執行役員、部室長で構成されており、毎月開催し、経営目標及び経営方針の達成に向けて重要事項の検討と情報の共有化を図っております。

ロ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況



ハ. 内部統制システムの整備の状況

内部監査部門として内部監査室を設置し、他の業務執行組織から独立した客観的な視点で、重要性とリスクを考慮しつつ社内管理体制を調査・評価し、社長に対して報告・提言を行っております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の実施状況につきましては、内部監査室及び、内部監査を委嘱された職員6名で、毎年地域本部の約半数を監査することを目標としております。当年度は震災の影響もあり、合計70本部の内37本部を監査いたしました。スポーツクラブにつきましても、毎年監査しております。また、内部監査の3ヵ月後にも再チェックを実施することで、社内体制の整備促進を監視しております。

財務諸表の信頼性の確保、事業経営の有効性と効率性の向上及び事業経営に関わる法規の順守を実現するために監査役及び会計監査人と相互に報告内容を閲覧し、連携を高め、それぞれの監査の充実化を図っております。

監査役監査におきましては、会計監査人（新日本有限責任監査法人）との情報交換の機会を十分に取り、合理的な会計監査及び業務監査に生かしております。又、内部監査室とは事業所監査や内部監査報告書の情報共有により、業務活動の適正さと効率性をチェックしております。一方、取締役会への出席を通して取締役の意思決定の状況や取締役の業務執行の履行状況を監視しております。

なお、内部統制チームは会計監査人との情報交換を適宜に行うとともに全社的内部統制の一環として毎年監査役及び内部監査室にヒアリングを行い、両者の監査体制を確認しており、都度の監査結果についても報告を得ております。

また、社外監査役に対しても内部統制チームが出席する取締役及び監査役会を通じて適宜報告及び意見交換がなされております。

ホ. 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	安藤 俊典	新日本有限責任監査法人	6年
指定有限責任社員	篠河 清彦		2年

- ・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士7名、その他の監査従事者5名であります。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役の提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役引野謙二は、当社業務内容に関する経験と知識を有しており、人間性及び意見内容が公正で信頼のおけることから、当社の経営に対して的確な助言・監督をいただけてと考えております。なお、同氏は平成25年3月末時点において、当社株式2,430株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他利害関係はないものと判断しております。また、同氏は斗南病院整形外科非常勤医師ではありますが、当社グループと同病院との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引その他利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役桑澤嘉英氏は、企業経営者として実績があり、豊富な経験と幅広い見識を有しているため、当社の経営に関して的確な助言・監督をいただけてと考えております。なお、同氏は平成25年3月末時点において、当社株式1,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他利害関係はないものと判断しております。また、同氏は株式会社クワザワの代表取締役社長及びジューテックホールディングス株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社グループと両社及びその関係会社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役渡辺淳也氏は、企業経営者として実績があり、豊富な経験と幅広い見識を有しているため、当社の経営に対する的確な助言・監督をいただけたと考えております。なお、同氏は平成25年3月末時点において、当社株式100株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。同氏と当社の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。また、同氏は株式会社恵和ビジネスの代表取締役を兼務しておりますが、当社グループと同社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役佐久間一郎氏は、病院長としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため、当社の経営に対する的確な助言・監督をいただけたと考えております。なお、同氏と当社の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。また、同氏は社会医療法人社団カレスサッポロ北光記念クリニック所長を兼務しておりますが、当社グループと同クリニックとの間には人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な見地に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

②リスク管理体制の整備の状況

業務分掌に応じて各主管部署がリスクを管理しており、全社的には定期的に危機管理の強化月間を設け社内への意識付けを浸透させると同時に、必要に応じて複数の法律事務所から助言・指導を受ける体制を取っております。

万が一、リスクが具体的な現象となった場合は社長の指揮の下、役付役員が緊急対応組織を形成し、関係部門と連携を密に取りながら、迅速・適切な対応が取れる体制を整えております。

③役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	28,849	28,849	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,891	5,891	—	—	—	2
社外役員	4,760	4,760	—	—	—	4

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、貢献度、社員給与の最高額等を勘案し決定しております。

注) 報酬限度額
 取締役 年額 300百万円以内 (昭和62年5月30日開催第12回定時株主総会で決議)
 監査役 年額 30百万円以内 (昭和62年5月30日開催第12回定時株主総会で決議)

④当社定款に定めている事項

イ. 取締役の定数及び選任方法

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。当社の取締役選任決議は総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

ロ. 自己株式取得の決定機関

当社は会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施できることを目的としております。

⑤中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9 銘柄 475,037千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本印刷(株)	2,100	1,776	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	46,350	6,257	企業間取引の強化
(株)札幌北洋ホールディングス	370,000	112,850	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	21,629	3,417	企業間取引の強化
(株)大和証券グループ本社	46,350	15,156	企業間取引の強化
(株)テーオー小笠原	1,000	1,086	株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本印刷(株)	2,100	1,860	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	46,350	9,223	企業間取引の強化
(株)北洋銀行	370,000	117,290	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	21,629	4,109	企業間取引の強化
(株)大和証券グループ本社	46,350	30,405	企業間取引の強化
(株)テーオー小笠原	1,000	750	株式の安定化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	207,180	269,797	3,282	△274	68,894

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)
提出会社	16,000	—	16,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,000	—	16,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適格に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準に関する情報を入手しております。

また、監査法人等の研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,981,421	7,209,363
受取手形及び営業未収入金	64,148	75,359
有価証券	537,248	71,438
商品及び製品	13,317	12,365
仕掛品	737	3,683
原材料及び貯蔵品	28,221	21,148
繰延税金資産	67,111	203,608
未収還付法人税等	—	53,455
その他	149,482	152,099
貸倒引当金	△1,294	△1,109
流動資産合計	5,840,395	7,801,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,750,508	9,760,410
減価償却累計額	△5,482,137	△5,715,704
建物及び構築物（純額）	4,268,370	4,044,706
機械装置及び運搬具	537,692	541,116
減価償却累計額	△493,479	△504,621
機械装置及び運搬具（純額）	44,213	36,494
土地	2,836,739	2,836,739
建設仮勘定	—	3,978
その他	986,892	996,782
減価償却累計額	△888,853	△920,141
その他（純額）	98,038	76,641
有形固定資産合計	7,247,362	6,998,559
無形固定資産		
ソフトウェア	9,862	9,114
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	7,975	7,975
無形固定資産合計	19,096	18,348
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,203,963	※1 9,022,933
繰延税金資産	497,281	57,921
敷金及び保証金	349,397	344,199
長期預金	300,000	—
その他	237,973	200,728
投資その他の資産合計	10,588,616	9,625,782
固定資産合計	17,855,075	16,642,691
資産合計	23,695,470	24,444,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,427	78,157
未払金	305,119	303,526
未払法人税等	109,836	37,905
未払費用	252,013	250,626
前受金	402,072	369,017
その他	25,243	24,204
流動負債合計	1,222,712	1,063,437
固定負債		
繰延税金負債	—	414
退職給付引当金	67,860	45,520
役員退職慰労引当金	291,037	275,080
資産除去債務	217,114	217,093
預り敷金保証金	25,542	25,385
固定負債合計	601,554	563,494
負債合計	1,824,267	1,626,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	14,522,575	15,168,431
自己株式	△45,467	△45,490
株主資本合計	21,805,208	22,451,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,995	366,132
その他の包括利益累計額合計	65,995	366,132
純資産合計	21,871,203	22,817,173
負債純資産合計	23,695,470	24,444,105

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		6,941,877		6,546,062
売上原価		4,971,737		4,748,590
売上総利益		1,970,139		1,797,471
販売費及び一般管理費		※1※2 1,280,960		※1※2 1,214,017
営業利益		689,178		583,454
営業外収益				
受取利息		53,527		105,364
受取配当金		41,062		24,189
有価証券償還益		—		40,951
有価証券売却益		310		1,547
有価証券評価益		73,893		162,702
持分法による投資利益		285,264		356,446
為替差益		—		10,685
雑収入		28,415		23,936
営業外収益合計		482,473		725,823
営業外費用				
支払利息		—		3,559
為替差損		893		—
有価証券償還損		3,933		—
雑損失		2,814		911
営業外費用合計		7,641		4,470
経常利益		1,164,010		1,304,806
特別利益				
移転補償金		7,778		—
特別利益合計		7,778		—
特別損失				
固定資産除却損		※3 29,016		※3 25,228
減損損失		※4 362,746		—
その他		2,331		—
特別損失合計		394,094		25,228
税金等調整前当期純利益		777,694		1,279,577
法人税、住民税及び事業税		177,077		78,871
法人税等調整額		189,322		248,451
法人税等合計		366,400		327,323
少数株主損益調整前当期純利益		411,294		952,254
当期純利益		411,294		952,254

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	411,294	952,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,125	219,710
持分法適用会社に対する持分相当額	8,517	80,427
持分法適用会社に関する持分変動差額	△41,693	△106,596
その他の包括利益合計	※1 △77,301	※1 193,541
包括利益	333,992	1,145,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	333,992	1,145,795
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,984,100	3,984,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,984,100	3,984,100
資本剰余金		
当期首残高	3,344,000	3,344,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,344,000	3,344,000
利益剰余金		
当期首残高	14,352,778	14,522,575
当期変動額		
剰余金の配当	△199,803	△199,803
当期純利益	411,294	952,254
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少	△41,693	△106,596
当期変動額合計	169,796	645,855
当期末残高	14,522,575	15,168,431
自己株式		
当期首残高	△45,446	△45,467
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△22
当期変動額合計	△20	△22
当期末残高	△45,467	△45,490
株主資本合計		
当期首残高	21,635,431	21,805,208
当期変動額		
剰余金の配当	△199,803	△199,803
当期純利益	411,294	952,254
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少	△41,693	△106,596
自己株式の取得	△20	△22
当期変動額合計	169,776	645,833
当期末残高	21,805,208	22,451,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△84,622	65,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,617	300,137
当期変動額合計	150,617	300,137
当期末残高	65,995	366,132
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△84,622	65,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,617	300,137
当期変動額合計	150,617	300,137
当期末残高	65,995	366,132
純資産合計		
当期首残高	21,550,809	21,871,203
当期変動額		
剰余金の配当	△199,803	△199,803
当期純利益	411,294	952,254
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少	△41,693	△106,596
自己株式の取得	△20	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,617	300,137
当期変動額合計	320,393	945,970
当期末残高	21,871,203	22,817,173

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	777,694	1,279,577
減価償却費	378,801	331,088
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,441	△22,340
減損損失	362,746	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	164	△184
未払費用の増減額 (△は減少)	824	△1,387
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,979	△15,956
受取利息及び受取配当金	△94,589	△129,554
支払利息	—	3,559
為替差損益 (△は益)	893	△10,685
有価証券評価損益 (△は益)	△73,893	△162,702
有価証券償還損益 (△は益)	3,933	△40,951
有価証券売却損益 (△は益)	△310	△1,547
固定資産除却損	29,016	25,228
持分法による投資損益 (△は益)	△285,264	△356,446
売上債権の増減額 (△は増加)	111,495	△11,210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,135	5,078
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,221	25,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,600	△50,270
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,700	10,786
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,248	△227
未払金の増減額 (△は減少)	△1,299	3,963
前受金の増減額 (△は減少)	2,977	△33,054
その他	△1,471	17,802
小計	1,222,048	865,984
利息及び配当金の受取額	104,023	256,789
利息の支払額	—	△3,559
法人税等の支払額	△140,106	△203,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185,965	915,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,965,000	△3,165,000
定期預金の払戻による収入	1,420,000	1,965,000
有価証券の償還による収入	1,055,507	397,148
有形固定資産の取得による支出	△609,969	△110,395
無形固定資産の取得による支出	△179	△3,595
投資有価証券の取得による支出	△4,198	△75,800
投資有価証券の償還による収入	101,430	917,475
投資有価証券の売却による収入	873	86,441
関係会社株式の取得による支出	—	△67,728
長期貸付金の回収による収入	11,374	1,216
敷金・保証金の取得による支出	△22,230	△21,455
敷金及び保証金の回収による収入	68,491	24,248
保険積立金の積立による支出	△5,421	△3,283
保険積立金の払戻による収入	14,581	20,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △3,047,130	—
その他	△24,010	△5,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,005,881	△40,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△199,803	△199,803
その他	△20	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,824	△199,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,034	9,627
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,020,775	685,052
現金及び現金同等物の期首残高	5,080,182	※1 3,059,407
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,059,407	※1 3,744,459

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

(株)ホクシンエンタープライズ

(株)ノースパレス

(株)プログレス

(有)進学会ホールディングス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社の名称 栄光ホールディングス(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

(イ) 商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ハ) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

ロ. 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整したうえで認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,174,637千円	4,416,430千円

2. 偶発債務

当社は、自社で作成したテキストに関して、著作権の利用実績につき著作権管理団体から調査依頼を受けております。なお、現時点で平成25年3月末以前の利用分について著作権料の金額を合理的に見積ることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	674,655千円	641,158千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,104 "	15,958 "
役員報酬	67,325 "	53,085 "
給与手当	241,996 "	194,509 "

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	6,521千円	5,944千円

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	27,676千円	24,990千円
器具及び備品	708 "	228 "
車輛運搬具	— "	9 "
その他	632 "	— "
合計	29,016 "	25,228 "

※4. 減損損失

前当連結会計年度

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道札幌市	スポーツクラブ	土地

当社グループは、事業用不動産においては各事業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。

当連結会計年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(362,746千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△82,446千円	274,218千円
組替調整額	△310 "	274 "
税効果調整前	△82,757 "	274,492 "
税効果額	38,631 "	△54,782 "
その他有価証券評価差額金	△44,125 "	219,710 "
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8,517 "	80,427 "
持分法適用会社に関する持分変動差額：		
当期発生額	△41,693 "	△106,596 "
その他の包括利益合計	△77,301 "	193,541 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,031,000	—	—	20,031,000
合計	20,031,000	—	—	20,031,000
自己株式				
普通株式 (注)	50,606	76	—	50,682
合計	50,606	76	—	50,682

(注) 自己株式の増加76株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,803	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,803	利益剰余金	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,031,000	—	—	20,031,000
合計	20,031,000	—	—	20,031,000
自己株式				
普通株式 (注)	50,682	75	—	50,757
合計	50,682	75	—	50,757

(注) 自己株式の増加75株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,803	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	199,803	利益剰余金	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,981,421千円	7,209,363千円
有価証券勘定	537,248 "	71,438 "
合計	5,518,670 "	7,280,802 "
預金期間が3か月を越える定期預金	△1,965,000 "	△3,465,000 "
公社債投資信託、MMFを除く有価証券	△494,263 "	△71,343 "
現金及び現金同等物	3,059,407 "	3,744,459 "

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度

株式の取得により(有)進学会ホールディングスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	52,869千円
固定資産	3,049,357 "
流動負債	△2,226 "
子会社株式の取得価額	3,100,000 "
子会社の現金及び現金同等物	△52,869 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,047,130 "

当連結会計年度

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券に限定する方針であります。デリバティブは、余裕資金の運用を目的として複合金融商品を利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、市場価格の変動リスクを内包しております。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体の格付けを把握する体制としております。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、金融商品の時価により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。また、取引を行うにあたっては、取引権限及び取引限度を社内ルールに定め、取引の開始にあたっては、担当役員等の決裁を得て行っております。また、取引状況及び結果等については定期的に経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）を参照ください

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金並びに長期預金	5,281,421	5,281,421	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	2,640,285	2,311,982	△328,303
②関連会社株式	4,174,637	2,919,339	△1,255,298
③その他有価証券	2,606,275	2,606,275	—
資産計	14,702,620	13,119,018	△1,583,601
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金並びに長期預金	7,209,363	7,209,363	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	2,203,872	2,083,949	△119,922
②関連会社株式	4,416,430	5,389,823	973,393
③その他有価証券	2,153,960	2,153,960	—
資産計	15,983,627	16,837,097	853,470
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに長期預金

預金は短期及び長期預金で構成されますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	320,013	320,109

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金（現金は除く）	4,969,411	300,000	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	86,304	42,903	106,696	2,404,380
その他有価証券のうち満期 があるもの	407,959	254,382	—	663,730
合計	5,463,674	597,285	106,696	3,068,110

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金（現金は除く）	7,197,836	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	49,094	206,696	1,948,081
その他有価証券のうち満期 があるもの	71,343	—	—	599,230
合計	7,269,179	49,094	206,696	2,547,311

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	184,143	200,298	16,155
	(3) その他	106,696	111,050	4,353
	小計	290,840	311,348	20,508
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	477,189	443,870	△33,319
	(3) その他	1,872,256	1,556,763	△315,492
	小計	2,349,445	2,000,633	△348,811
合計		2,640,285	2,311,982	△328,303

(注) 社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	141,240	199,140	57,900
	(3) その他	106,696	114,590	7,893
	小計	247,936	313,730	65,793
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	557,468	543,362	△14,105
	(3) その他	1,398,467	1,226,857	△171,610
	小計	1,955,935	1,770,219	△185,715
合計		2,203,872	2,083,949	△119,922

(注) 社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2. その他有価証券
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	277,477	244,375	33,102
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	514,500	415,000	99,500
	小計	791,977	659,375	132,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	79,709	107,390	△27,681
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	160,000	200,000	△40,000
	③その他	1,166,071	2,600,000	△1,433,928
	(3)その他	408,517	478,938	△70,420
	小計	1,814,298	3,386,328	△1,572,030
合計		2,606,275	4,045,704	△1,439,428

(注1) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

株式・債券にあたっては、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

(注2) 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

(注3) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 320,013千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	433,447	328,437	105,010
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	203,180	200,000	3,180
	③その他	—	—	—
	(3)その他	634,000	415,000	219,000
	小計	1,270,627	943,437	327,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	10,977	14,234	△3,257
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	467,393	700,000	△232,606
	(3)その他	404,962	416,698	△11,736
	小計	883,332	1,130,932	△247,600
合計		2,153,960	2,074,370	79,589

(注1) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

株式・債券にあたっては、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

(注2) 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

(注3) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 320,109千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	873	310	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	873	310	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	84,619	2,158	2,432
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	49,323	1,821	—
合計	133,942	3,979	2,432

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は (金融商品関係) 及び (有価証券関係) に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は (金融商品関係) 及び (有価証券関係) に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(イ) 退職給付債務	674,205千円	789,880千円
(ロ) 年金資産	700,794 "	715,942 "
(ハ) 未認識過去勤務債務	△62,754 "	△56,478 "
(ニ) 未認識数理計算上の差異	△31,695 "	84,896 "
(ホ) 退職給付引当金 (イーローハーニ)	67,860 "	45,520 "

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	47,152千円	35,191千円
勤務費用	50,220 "	44,193 "
利息費用	15,896 "	14,158 "
期待運用収益 (減算)	△20,072 "	△14,015 "
数理計算上の差異の費用処理額	1,107 "	△2,869 "
過去勤務債務の費用処理額	— "	△6,275 "

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.1%	1.1%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.0%	2.0%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	114,459千円	97,785千円
退職給付引当金	24,025 "	16,101 "
有価証券評価損	758,272 "	244,992 "
有価証券評価差額金	22,928 "	— "
未払賞与	43,194 "	43,826 "
減損損失	313,579 "	273,298 "
資産除去債務	83,322 "	77,802 "
その他	54,650 "	302,324 "
繰延税金資産小計	1,414,433 "	1,056,128 "
評価性引当金	△827,664 "	△742,371 "
繰延税金資産合計	586,769 "	313,757 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	— "	△31,828 "
資産除去債務に対する除去費用	△22,376 "	△20,814 "
繰延税金負債の合計	△22,376 "	△52,642 "
繰延税金資産の純額	564,393 "	261,115 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	67,111千円	203,608千円
固定資産 — 繰延税金資産	497,281 "	57,921 "
流動負債 — 繰延税金負債	— "	— "
固定負債 — 繰延税金負債	— "	414 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.7%
持分法投資利益	△14.8	△10.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△0.7
住民税均等割等	6.8	3.7
評価性引当金	9.4	△5.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.7	—
その他	0.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	25.5

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

授業等を実施している会場の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

過去の移転、退転の実績をもとに使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回り（主に1.310%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	228,303千円	217,114千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,886 "	13,552 "
時の経過による調整額	1,934 "	1,771 "
資産除去債務の履行により減少額	△24,010 "	△15,344 "
期末残高	217,114 "	217,093 "

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「塾関連事業」「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塾関連事業」は集団指導・個別指導等の学習指導及び教材制作・販売等を行っております。

「スポーツ事業」はスポーツクラブの経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,888,343	602,728	6,491,072	450,804	6,941,877	—	6,941,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	285	285	246,146	246,432	△246,432	—
計	5,888,343	603,014	6,491,358	696,951	7,188,309	△246,432	6,941,877
セグメント利益または損失(△)	1,030,158	△4,003	1,026,155	27,872	1,054,027	△364,849	689,178
セグメント資産	4,001,028	607,021	4,608,049	2,498,263	7,106,313	16,589,157	23,695,470
その他の項目							
減価償却費	235,180	79,030	314,211	41,558	355,769	23,032	378,801
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,686	31,186	104,873	462,973	567,847	5,589	573,436

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 資産の内、調整額の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度

17,872,473千円

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,523,964	594,133	6,118,097	427,964	6,546,062	—	6,546,062
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	239,112	239,112	△239,112	—
計	5,523,964	594,133	6,118,097	667,076	6,785,174	△239,112	6,546,062
セグメント利益または損失(△)	849,237	39,106	888,343	66,223	954,567	△371,113	583,454
セグメント資産	3,761,566	493,983	4,255,549	3,135,493	7,391,043	17,053,061	24,444,105
その他の項目							
減価償却費	210,215	67,576	277,792	40,263	318,056	13,032	331,088
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	62,726	7,314	70,041	8,990	79,031	13,199	92,231

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 資産の内、調整額の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度

18,459,162千円

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	塾関連事業	スポーツ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	362,746	—	—	362,746

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は栄光ホールディングス㈱であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

	栄光ホールディングス㈱
流動資産合計	9,219,517千円
固定資産合計	17,658,824千円
流動負債合計	10,695,213千円
固定負債合計	3,790,672千円
純資産合計	12,392,455千円
売上高	21,047,566千円
税金等調整前当期純利益	1,107,379千円
当期純利益	293,172千円

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は栄光ホールディングス㈱であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

栄光ホールディングス㈱

流動資産合計	7,729,851千円
固定資産合計	17,654,988千円
流動負債合計	8,853,837千円
固定負債合計	2,434,957千円
純資産合計	14,096,044千円
売上高	42,000,471千円
税金等調整前当期純利益	3,231,815千円
当期純利益	1,534,740千円

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産	1,094円64銭	1,141円99銭
1株当たり当期純利益	20円58銭	47円66銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	411,294	952,254
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	411,294	952,254
期中平均株式数（株）	19,980,362	19,980,255

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,173,707	2,959,069	4,648,577	6,546,062
税金等調整前四半期(当期)純利益又は損失(△)金額(千円)	△564,192	232,933	807,716	1,279,577
四半期(当期)純利益又は損失(△)金額(千円)	△427,870	228,980	669,457	952,254
1株当たり四半期(当期)純利益又は損失(△)金額(円)	△21.41	11.46	33.51	47.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は損失(△)金額(円)	△21.41	32.87	22.05	14.15

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,170,631	6,297,378
営業未収入金	23,493	※1 25,995
有価証券	537,248	71,438
商品及び製品	6,396	7,070
仕掛品	737	3,683
原材料及び貯蔵品	28,087	19,758
前払費用	84,423	86,289
繰延税金資産	63,519	192,536
未収収益	28,886	56,917
未収還付法人税等	—	53,455
未収入金	※1 56,727	※1 32,811
その他	3,624	1,225
貸倒引当金	△1,294	△1,109
流動資産合計	5,002,480	6,847,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,329,140	9,340,339
減価償却累計額	△5,248,448	△5,463,535
建物（純額）	4,080,692	3,876,803
構築物	338,959	336,990
減価償却累計額	△240,314	△255,983
構築物（純額）	98,644	81,007
機械及び装置	349,778	349,778
減価償却累計額	△333,343	△336,487
機械及び装置（純額）	16,435	13,291
車両運搬具	138,038	141,462
減価償却累計額	△125,234	△129,545
車両運搬具（純額）	12,804	11,917
工具、器具及び備品	988,981	998,197
減価償却累計額	△891,050	△921,589
工具、器具及び備品（純額）	97,930	76,607
土地	2,818,747	2,818,747
建設仮勘定	—	3,978
有形固定資産合計	7,125,255	6,882,353
無形固定資産		
ソフトウェア	9,742	9,054
電話加入権	618	618
施設利用権	7,975	7,975
無形固定資産合計	18,335	17,647
投資その他の資産		
投資有価証券	4,829,297	4,501,529
関係会社株式	2,897,262	2,028,759
関係会社長期貸付金	2,090,040	2,574,425
長期前払費用	34,720	24,298
繰延税金資産	486,334	51,084

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
敷金及び保証金	343,724	338,526
長期預金	300,000	—
保険積立金	118,482	101,512
その他	—	65,823
投資その他の資産合計	11,099,863	9,685,960
固定資産合計	18,243,454	16,585,961
資産合計	23,245,935	23,433,413
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 38,397	※1 33,684
未払金	※1 296,254	※1 279,221
未払費用	230,924	218,805
未払法人税等	94,777	24,431
未払事業所税	20,025	19,781
未払消費税等	20,874	24,983
前受金	403,373	370,431
その他	※1 58,585	※1 56,060
流動負債合計	1,163,212	1,027,399
固定負債		
退職給付引当金	62,981	43,165
役員退職慰労引当金	273,829	262,538
資産除去債務	217,114	217,093
預り敷金保証金	9,056	8,899
固定負債合計	562,980	531,696
負債合計	1,726,193	1,559,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金		
資本準備金	3,344,000	3,344,000
資本剰余金合計	3,344,000	3,344,000
利益剰余金		
利益準備金	358,000	358,000
その他利益剰余金		
別途積立金	15,607,500	15,607,500
繰越利益剰余金	△1,787,842	△1,648,690
利益剰余金合計	14,177,657	14,316,809
自己株式	△45,467	△45,490
株主資本合計	21,460,289	21,599,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,452	274,897
評価・換算差額等合計	59,452	274,897
純資産合計	21,519,742	21,874,316
負債純資産合計	23,245,935	23,433,413

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
塾部門収入	5,669,481	5,298,873
スポーツ事業収入	603,014	594,133
その他の収入	109,847	117,233
売上高合計	6,382,342	6,010,239
売上原価		
塾部門売上原価	3,929,449	3,767,256
スポーツ事業部門売上原価	572,202	522,434
その他	92,061	75,351
売上原価合計	4,593,713	4,365,041
売上総利益	1,788,628	1,645,198
販売費及び一般管理費	※1※2 1,174,721	※1※2 1,146,784
営業利益	613,907	498,413
営業外収益		
受取利息	21,232	15,468
有価証券利息	42,677	91,308
受取配当金	※3 68,434	※3 50,910
有価証券償還益	—	40,951
有価証券売却益	310	—
有価証券評価益	73,893	162,702
為替差益	—	10,286
雑収入	42,532	47,706
営業外収益合計	249,080	419,334
営業外費用		
支払利息	—	257
為替差損	650	—
有価証券償還損	3,933	—
有価証券売却損	—	250,511
雑損失	2,408	911
営業外費用合計	6,992	251,681
経常利益	855,995	666,066
特別利益		
移転補償金	7,778	—
特別利益合計	7,778	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 29,119	※4 25,262
減損損失	※5 362,746	—
その他	2,331	—
特別損失合計	394,196	25,262
税引前当期純利益	469,577	640,804
法人税、住民税及び事業税	152,577	47,962
法人税等調整額	186,742	253,886
法人税等合計	339,319	301,848
当期純利益	130,257	338,955

【売上原価明細書】

(イ) 塾部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 人件費			2,044,795	52.0		1,932,315	51.3
2. 教材費			202,066	5.1		196,560	5.2
3. 経費							
地代家賃		885,182			853,698		
水道光熱費		146,324			149,593		
旅費交通費		117,202			119,553		
会場管理費		64,818			64,782		
減価償却費		218,516			190,241		
その他		245,054	1,677,099	42.7	258,638	1,636,508	43.4
4. 教育ソフト原価							
材料費		19			7		
人件費		6,562			6,158		
経費		1,134			1,764		
当期総原価		7,716			7,930		
他勘定振替高	注 3	6,608	1,108	0.0	6,058	1,872	0.0
5. 商品原価			4,380	0.1		—	
合計			3,929,449	100.0		3,767,256	100.0

(注) 1. 塾部門の売上原価は、授業に関連して直接発生した費用と札幌北本部・札幌南本部・札幌東本部・帯広本部・スポーツクラブZip琴似ビルの建物に関連する共通経費を面積比により按分して計上したものであります。

2. 教育ソフト原価は単純総合原価計算によっております。

3. 教育ソフト原価の内、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
広告宣伝費 (千円)	87	113
研究開発費 (千円)	6,521	5,944
合計 (千円)	6,608	6,058

(ロ) スポーツ事業部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
1. 期首商品棚卸高		6,594			6,396		
商品仕入高		23,913			19,926		
期末商品棚卸高		6,396			7,070		
当期純仕入高			24,111	4.2		19,252	3.7
2. 人件費			194,826	34.0		179,248	34.3
3. 経費							
水道光熱費		80,946			80,166		
建物管理費		28,177			28,175		
業務委託費		52,447			55,139		
減価償却費		77,297			65,781		
その他		114,394	353,264	61.7	94,668	323,932	62.0
合計			572,202	100.0		522,434	100.0

(注) スポーツ事業部門の売上原価は、商品販売に対応する仕入原価及びスポーツ事業に関連して直接発生した費用と札幌北本部・札幌南本部・スポーツクラブZip琴似ビルの建物に関する共通経費を面積比により按分して計上したものであります。

(ハ) その他部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
1. 経費							
建物管理費		12,989			13,749		
減価償却費		33,115			33,344		
租税公課		33,659			16,860		
その他		12,296	92,061	100.0	11,396	75,351	100.0
合計			92,061	100.0		75,351	100.0

(注) その他部門の売上原価は、不動産事業等に関連して直接発生した費用及び建物等に関する共通経費を面積比により按分して計上したものであります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,984,100	3,984,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,984,100	3,984,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,344,000	3,344,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,344,000	3,344,000
資本剰余金合計		
当期首残高	3,344,000	3,344,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,344,000	3,344,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	358,000	358,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	358,000	358,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	15,607,500	15,607,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,607,500	15,607,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,718,296	△1,787,842
当期変動額		
剰余金の配当	△199,803	△199,803
当期純利益	130,257	338,955
当期変動額合計	△69,546	139,152
当期末残高	△1,787,842	△1,648,690
利益剰余金合計		
当期首残高	14,247,203	14,177,657
当期変動額		
剰余金の配当	△199,803	△199,803
当期純利益	130,257	338,955
当期変動額合計	△69,546	139,152
当期末残高	14,177,657	14,316,809

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△45,446	△45,467
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△22
当期変動額合計	△20	△22
当期末残高	△45,467	△45,490
株主資本合計		
当期首残高	21,529,857	21,460,289
当期変動額		
剰余金の配当	△199,803	△199,803
当期純利益	130,257	338,955
自己株式の取得	△20	△22
当期変動額合計	△69,567	139,130
当期末残高	21,460,289	21,599,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△82,550	59,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,002	215,444
当期変動額合計	142,002	215,444
当期末残高	59,452	274,897
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△82,550	59,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,002	215,444
当期変動額合計	142,002	215,444
当期末残高	59,452	274,897
純資産合計		
当期首残高	21,447,306	21,519,742
当期変動額		
剰余金の配当	△199,803	△199,803
当期純利益	130,257	338,955
自己株式の取得	△20	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,002	215,444
当期変動額合計	72,435	354,574
当期末残高	21,519,742	21,874,316

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～47年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

入会要領に基づいて、会員より受け入れた授業料収入（塾部門における教材費、テスト代及びスポーツ事業部門における年会費を含む）は、在籍期間に対応して、また、入会金は入会月の収益として売上高に計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期利益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
営業未収入金	一千円	678千円
未収入金	32,406 "	29,661 "
流動負債		
買掛金	37,424 "	32,962 "
未払金	34,831 "	30,146 "
仮受金	35,389 "	35,457 "

2. 偶発債務

当社は、自社で作成したテキストに関して、著作物の利用実績につき著作権管理団体から調査依頼を受けております。なお、現時点で平成25年3月末以前の利用分について著作権料の金額を合理的に見積ることは困難であります。

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	659,821千円	629,128千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,396 "	13,625 "
役員報酬	54,037 "	39,501 "
給与手当	189,375 "	168,460 "

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	6,521千円	5,944千円

※3. 受取配当金には、関係会社からのものが以下のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(株)ホクシンエンタープライズ	3,772千円	－千円
(株)ノースパレス	4,410 "	2,100 "
(株)プログレス	4,200 "	5,000 "
栄光ホールディングス(株)	30,858 "	20,110 "
合計	43,240 "	27,210 "

※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	27,778千円	25,024千円
器具及び備品	708 "	228 "
土地	－ "	－ "
その他	632 "	9 "
合計	29,119 "	25,262 "

※5. 減損損失

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道札幌市	スポーツクラブ	土地

当社は、事業用不動産においては各事業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。当事業年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(362,746千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	50,606	76	—	50,682
合計	50,606	76	—	50,682

(注) 自己株式の増加76株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	50,682	75	—	50,757
合計	50,682	75	—	50,757

(注) 自己株式の増加75株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式 栄光ホールディングス(株)	936,291	701,244	△235,047
合計	936,291	701,244	△235,047

当事業年度 (平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式 栄光ホールディングス(株)	67,788	105,698	37,909
合計	67,788	105,698	37,909

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式		
(株)ホクシンエンタープライズ	539,154 千円	539,154 千円
(株)ノースパレス	321,817 "	321,817 "
(株)プログレス	100,000 "	100,000 "
(有)進学会ホールディングス	1,000,000 "	1,000,000 "
合計	1,960,971 "	1,960,971 "

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	108,136千円	93,183千円
退職給付引当金	22,232 "	15,237 "
有価証券評価損	753,172 "	243,121 "
有価証券評価差額金	21,851 "	— "
未払賞与	40,659 "	38,854 "
資産除去債務	83,322 "	77,802 "
減損損失	313,579 "	273,298 "
その他	51,842 "	293,566 "
繰延税金資産小計	1,394,797 "	1,035,062 "
評価性引当金	△822,565 "	△740,131 "
繰延税金資産の合計	572,232 "	294,931 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	— "	△30,497 "
資産除去債務に対応する除去費用	△22,376 "	△20,814 "
繰延税金負債の合計	△22,376 "	△51,311 "
繰延税金資産の純額	549,855 "	243,620 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	△1.7
住民税均等割等	10.4	7.4
評価性引当金	15.7	3.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.4	—
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税負担額	72.3	47.1

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

授業等を実施している会場の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

過去の移転、退転の実績をもとに使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回り（主に1.310%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	228,303千円	217,114千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,886 "	13,552 "
時の経過による調整額	1,934 "	1,771 "
資産除去債務の履行による減少額	△24,010 "	△15,344 "
期末残高	217,114 "	217,093 "

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株あたり純資産額	1,077円05銭	1,094円80銭
1株あたり当期純利益金額	6円52銭	16円96銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期利益金額(千円)	130,257	338,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,257	338,955
期中平均株式数(株)	19,980,362	19,980,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ 第1回第5種優先株	600,000	284,415
		トヨタ自動車(株)	30,000	145,800
		(株)北洋銀行	370,000	117,290
		(株)みずほフィナンシャルグループ	346,350	68,923
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,923	35,111
		(株)大和証券グループ本社	46,350	30,405
		(株)ニトリホールディングス	2,000	14,400
		(株)京進	36,700	5,688
		その他(19銘柄)	33,977	42,801
			計	1,528,300

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	CDC IXIS Capital Markets	200,000	200,000
		アフリカ開発銀行	200,000	200,000
		ノルウェー地方金融公社	200,000	200,000
		B N P パリバ	100,000	100,000
		スウェーデン輸出信用銀行	100,000	100,000
		オーバーエスターライヒ州立銀行	100,000	100,000
		オーバーエスターライヒ州立銀行	100,000	100,000
		欧州復興開発銀行	100,000	98,467
		国際復興開発銀行	100,000	100,000
		三井物産	100,000	100,000
		スウェーデン輸出信用銀行	100,000	100,000
		ダイワ S M B C #705 F R	100,000	100,000
		欧州鉄道金融公社	100,000	106,696
		日興シティグループ証券	300,000	141,240
		J P モルガン	50,000	50,000
		みずほ証券	300,000	308,374
		みずほ劣後債	US\$ 500,000	49,094
	小計	2,250,000 US\$ 500,000	2,153,872	

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	ドイツ銀行 ロンドン支店	100,000	71,343
		小計	100,000	71,343
投資有価証券	その他 有価証券	ダイワSMBC #2271	200,000	203,180
		CDC IXIS Capital Markets	200,000	170,480
		オランダ治水金融公庫	100,000	85,690
		CDC IXIS Capital Markets	100,000	78,440
		リーマンブラザーズ	100,000	0
		BNPパリバ	100,000	61,440
	小計	800,000	599,230	
小計	900,000	670,573		
計			3,150,000 US\$ 500,000	2,824,445

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	大和外貨MMF	1,019	95
投資有価証券	その他 有価証券	ダイワ投信日経225	50,000	634,000
投資有価証券	その他 有価証券	ダイワグローバル債券ファンド	37,500.00	275,812
		みずほグローバルボンドポート	12,000.00	93,780
		小計	49,500.00	369,592
計		—	1,003,688	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,329,140	72,037	60,838	9,340,339	5,463,535	246,928	3,876,803
構築物	338,959	3,198	5,166	336,990	255,983	19,694	81,007
機械及び装置	349,778	—	—	349,778	336,487	3,143	13,291
車両運搬具	138,038	8,012	4,588	141,462	129,545	8,142	11,917
工具、器具及び備品	988,981	19,567	10,350	998,197	921,589	40,686	76,607
土地	2,818,747	—	—	2,818,747	—	—	2,818,747
建設仮	—	15,014	11,036	3,978	—	—	3,978
有形固定資産計	13,963,645	117,829	91,980	13,989,494	7,107,140	318,596	6,882,353
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	26,977	17,922	4,283	9,054
電話加入権	—	—	—	618	—	—	618
施設利用権	—	—	—	7,975	—	—	7,975
無形固定資産計	—	—	—	35,570	17,922	4,283	17,647
長期前払費用	62,090	4,477	21,857	44,710	20,411	1,808	24,298

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,294	1,109	121	1,173	1,109
役員退職慰労引当金	273,829	13,625	24,915	—	262,538

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
銀行預金	
当座預金	168,745
普通預金	2,793,899
定期預金	3,323,642
小計	6,286,288
現金	11,090
合計	6,297,378

ロ. 営業未収入金

部門別内訳

部門	金額 (千円)	主な相手先及び金額(千円)					
		継続会員		講習会員			
塾部門	8,091		4,299		3,088		
スポーツ事業部門	17,904	(株)札幌北洋カード	9,778	ニッセンレンエスコート	3,142	ほくせん	2,024
合計	25,995	—					

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
23,493	224,931	222,429	25,995	89.5	40.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品及び製品

品名	金額 (千円)
スポーツ用品	7,070
合計	7,070

ニ. 仕掛品

品名	金額 (千円)
教材	3,683
合計	3,683

ホ. 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
教材	15,249
その他	4,509
合計	19,758

②固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
子会社株式	
(株)ホクシンエンタープライズ	539,154
(株)ノースパレス	321,817
(株)プログレス	100,000
(有)進学会ホールディングス	1,000,000
関連会社株式	
栄光ホールディングス(株)	67,788
合計	2,028,759

ロ. 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
(有)進学会ホールディングス	2,574,425
合計	2,574,425

③流動負債

イ. 買掛金

仕入先	金額 (千円)
(株)ホクシンエンタープライズ	20,775
(株)ノースパレス	12,186
(株)クリエートスポーツオバラ	191
チャコット(株)	177
明治フレッシュネットワーク(株)	174
その他	178
合計	33,684

ロ. 未払金

科目名	金額 (千円)
広告宣伝費	178,173
設備投資	28,483
業務委託費	13,799
消耗品費	10,369
建物管理費	7,057
その他	41,338
合計	279,221

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。
株主に対する特典	100株以上 学習塾、スポーツクラブで使える優待券 (3,000円相当)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第37期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日北海道財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月29日北海道財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第38期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日北海道財務局長に提出
（第38期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日北海道財務局長に提出
（第38期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日北海道財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年7月4日北海道財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 進学会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社進学会の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社進学会が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 進学会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	株式会社進学会
【英訳名】	SHINGAKUKAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 崇浩
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長平井崇浩は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用における責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（企業会計審議会平成19年2月15日）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、平成25年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価手続の概要につきましては、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価は、当社並びに連結子会社4社及び持分法適用会社1社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から、僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

また、業務プロセスにつきましては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標にその概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい特定の取引又は事象に関する業務プロセスについても個別に評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成25年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。